

東洋大学福祉社会開発研究センター News Letter

2023_Vol.2

福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築

INDEX

- ◆ 前期シンポジウムの開催 . . . 1
- ◆ 各研究ユニット・グループの様子 . . . 2
- ◆ 科研費枠での研究について . . . 7
- ◆ 報告とお知らせ . . . 8



前期シンポジウムの開催

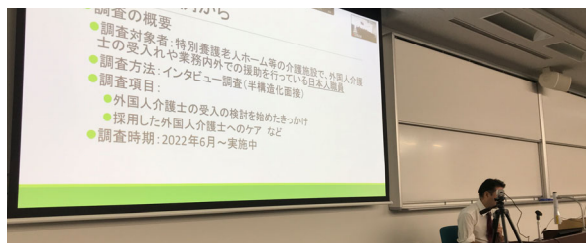
9月 24日に、「事例から『相互承認』の概念を掘り下げる」というテーマで前期シンポジウムを開催しました。

地域福祉Gから「地域における不承認・相互承認とはどのようなものか？」（加山 弾グループ長）、高齢Gから「『相互承認』とスヌーズレン」（嶺 也守実研究分担者）、対象論Gから「外国人にまつわる『相互承認』（?）」（荻野 剛史研究分担者）と題して、科研費から「分身ロボット OriHimeの事例紹介」（丸山 恵理子RA）と題して、それぞれご報告いただきました。また、コメンテーターとして歴史・原論Gの小林良二 客員研究員よりコメントをいただきました。

各グループ、さまざまな事例をご報告い

ただきましたが、どの事例にも承認という契機が含まれているのが印象的でした。

会場からも「ソーシャルワークの文脈ではどのように承認を言い換えることができるのか」「相互性をどのように考えればいいのでしょうか」など、さまざまな質問があり、盛り上がりを見せました。





各研究ユニット・グループの様子－歴史・原論グループ

9月 29日に理論研究ユニット歴史・原論グループの第2回研究会が開催されました。第2回では、北星学園大学社会福祉学部教授の田中耕一郎先生に講義をいただきました。テーマは「『承認』をめぐる－『原因』と『所有』からヴァルネラビリティへ」です。

重度知的障害のある人を考えた際、障がいの社会モデルによる論理（原因は社会に存在する）や何らかの能力の所有を前提とする論理では、承認を根拠づけることは難しいと指摘しています。その代替案としてでてくるのが、ヴァルネラビリティという概念です。人という存在が普遍的に有している「ヴァルネラブルである」という不完全さこそが、承認を可能にする。なぜなら、ヴァルネラビリティを有していない（いなかった）人はいないからです。

さらに今後の議論の展望として「承認」から「代表（性）」へというアイデアについてもお話がありました。なぜ重度知的障害のある人が承認されないのかを考えると、代表の不在という問題があります。

「代表性」は、政治への包摂と排除に関わる問題であり、今後の研究課題として議論を深めていきたいとのことでした。

その後は、ソーシャルワーク実践の立場などから質問などがあり、活発な議論が行われました。

9月 26日に、小林客員研究員が、茨城県の東海村社会福祉協議会へ視察を行いました。目的は、国の重層的支援体制整備事業に先進的に取り組んでいる東海村社協における地域福祉に関する事業展開について情報収集と意見交換をすることです。

東海村社協では、平成28年度の第3次東海村地域福祉計画以降、村行政と協働して総合的な生活支援体制の構築に取り組み、介護保険における「生活支援コーディネーター」とコミュニティソーシャルワーカーを兼務した「支え合いコーディネーター」を配置するとともに、総合的なワンストップの相談窓口を設置して、地域住民の活動支援と複合化した課題をもつ世帯に対する個別支援の体制を構築してきました。また、同社協では、生活困窮自立支援事業を受託するなど、包括的な支援体制に取り組んでおり、重層的支援体制整備事業の受託は、比較的順調に進んでいました。



東海村社協の職員より説明を受ける小林客員研究員



各研究ユニット・グループの様子－政策論グループ

8月 から、政策論Gでは計3回の研究会を実施しました。

8月3日には、藪長 研究分担者が「誰が子育てのメンバーか？出産前カップルへのコペアレンティング国際比較調査の暫定的分析」と題して、報告を行いました。日本、フィンランド、ポルトガルの家族と子育ての比較や、日本における産前カップルが持つ子育てへの協力者への期待に関する調査の結果など、興味深い内容でした。

9月25日には、秋元 研究分担者が「生活問題と社会的責任（公共的責務）－承認の対象者像について－」と題して、報告を行いました。従来の権利としては、自由権が中心でしたが、社会権の登場により、従来の枠組みでは権利関係の設定が難しいという事態が起きました。そうした中で、社会権（生存権）が個別具体的な権利保障につながっていく論理として、カテゴリー化があると指摘されていました。

10月20日には、伊奈川 グループ長が「社会福祉における協議会の意義」と題して、報告を行いました。昨今の地域共生社会を具体化していくためには、多様な地域の実情にあわせて、弾力的で相互的なアプローチが求められます。その仕組みとして、協議会が考えられますが、その実態がどうなっているのかといった点についてお話がありました。

10月 24日～27日まで、伊奈川 グループ長、藪長 研究分担者が、台湾へ出張を行いました。

24日は、新北市新店区溪洲部落を訪問。溪洲部落は都市原住民によるスクォッターが、数度の強制撤去と住民の抵抗をへて住民参加型まちづくり手法によって公有地に官民協議による協同住宅を実現した地域だそうです。住民の反対にもかかわらず行政が計画した施設等は放置され、一方で集落中央部にある集会所は高齢者の日中活動や子どもたちの学習指導に日常的に使用されているとのことでした。

25日午前は、朝陽科技大学の企画で、幼稚園、児童保護施設及び青少年就労支援施設を訪問し、取り組みの概要をお聞きしました。午後は、南投県埔里鎮慈恩社区発展協会を訪問し、社区における取組について紹介いただきました。本社区は台湾地方部で最も活発に活動している成功した社区とされており、訪問時にもお年寄りや学校帰りの子どもたちが集まって楽しそうに過ごしていました。

26日は、朝陽科技大学が開催する学術交流会に参加しました（秋元 研究分担者も日本から参加）。さらに27日は、朝陽科技大学の孫先生の案内で台中市社会局を訪問し、台中市における少子化対策についてお話を伺い、意見交換を行いました。



各研究ユニット・グループの様子－対象論グループ

8月

4日に対象論Gでは、1回目の研究会を開催しました。川原研究分担者が、「低所得一般女性の不安定居住と関連する変数の検討」と題して、報告を行いました。日本で見落とされている可能性の高い、不安定居住の女性に注目し、関連する変数を探ることが目的です。住まいの喪失の理由は、暴力などが直接的な要因ではないにせよ、女性が自立して生活を送ったり、関係性の中で確保していた屋根を失うことが「きっかけ」になっていることがわかりました。その背後に暴力・虐待等の被害経験が存在し、女性の居所の不安定化と関連があるとわかりました。

10月

16日には、佐藤 研究分担者が、「ソーシャルワーク教育と人と動物の相互作用」と題して、報告を行いました。日本のソーシャルワーク教育において「人と動物の相互作用」がどの程度、どのように教えられているのかを明らかにすべく行ったアンケートの結果についてのお話でした。ニーズはありつつも教えられていない現状が明らかになったそうです。

他に秋田や青森といった国内出張やジャカルタなどの海外出張も積極的に行っています。



各研究ユニット・グループの様子－地域包括ケアグループ

地域

包括ケアGでは、7月29日に研究会を行いました。三浦公嗣 氏（元老健局長、藤田医科大学特命教授）に「地域包括ケアシステムの成立と医療福祉連携」というテーマでご講演いただきました。

地域包括ケアシステムは、地域ごとにデザインして構築していくものであり、利用者を中心としてプライマリーヘルスケアの視点で医学モデルから脱却した対応をしていくものである。これからは、保健・医療・福祉で全人的な対応を目指し、包括的

協働目標に向けて連携と互換性を高めていくが必要になるとのことでした。

地域包括ケアGでは、今後、地域包括支援センターを対象としたアンケート調査を行う予定です。年度内にはアンケートの配付、回収を終え、次年度以降、本格的な分析を実施していく計画です。





各研究ユニット・グループの様子－高齢グループ

9月 2～3日にかけて、高齢グループの勝平 研究分担者と嶺 研究分担者が、動作分析に関するオンラインセミナーを実施しました。本セミナーは臨床歩行分析研究会主催、東洋大学福祉社会開発研究センターの協力を得て行われています。

参加者は学外16名、学内4名の計20名で、理学療法士、医師、義肢装具士、福祉系教員等からの参加がありました。参加者

はモーションキャプチャーシステムにより計測された歩行、立ち上がり、ジョギング等のデータをグループワークで分析し、最終日に各グループがプレゼンテーションを実施しました。各グループのプレゼンテーションのクオリティはすばらしく、アンケートの結果から、高い満足度と内容の充実度をはかることができました。

今後も本セミナーを継続して実施していきたいと考えています。



各研究ユニット・グループの様子－障がいグループ

9月 障がいグループでは、高山グループ長、志村研究分担者とRA2名が、福岡にある某大学に出張に行きました。その大学では、重度身体障がいのある学生が、分身ロボットOriHimeを活用して、社会福祉実習に参加したということでした。こういった支援体制があるのかをインタビューすることが目的です。

具体的には、障がいのある学生の就学支援の仕組みについて、対象となる学生、その仕組みに関わっている教員、職員、支援に関わる学生、学外での実習等で関係する社会資源の関係者を対象にインタビューを実施しました。

さまざまなお話を伺うことができました

が、入学前からの打ち合わせ、重度訪問介護利用者の大学就学支援事業の実施、関係機関との連携といった要素が重要であることが示唆されました。特に実習先となった社会福祉協議会では、大学からの卒業生も多く、関係ができており、前年度に重度身体障害のある学生の受け入れも経験していたことから、スムーズな受け入れが可能だったようです。

実習でのOriHimeの使用は、外回り時など部分的なもので、基本的には実習先に本人が出向いて実習を受けていたそうです。本人も1回目の実習を通して自信が付き、2回目の実習もなるべく現地に向かいたいとおっしゃっていました。



各研究ユニット・グループの様子－地域福祉グループ

地域

福祉グループは、前号でもお伝えしたようにコミュニティソーシャルワーク実践記録ツールの開発に関する研究を北区社会福祉協議会、板橋区社会福祉協議会と協働で進めています。その後も複数回の研究会（打ち合わせ）を行い、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動を可視化していくための準備を進めています。記録とひと言でいっても各社会福祉協議会でも違いがあり、何をどのように記録していくべきか、行政に対してCSWの必要性を訴えていくためには、こういったデータを示せばいいのか。さまざまな議論が行われていました。特に支援者が実感する重要度のような指標をどのように項目に落とし込んでいくかといった点が、他の社会福祉協議会にはないオリジナリティなのではないかといった議論がありました。今後の方向性としては、北区・板橋区社会福祉協議会の記録を実際に利用し、SPSSなどを活用して計量的に分析していく予定です。

また、それ以外にも二本調査が進められています。まず一つ目は、大洞客員研究員と小櫃客員を中心に「社会福祉協議会の地域支援活動における記録方式についての調査」が行われています。社会福祉協議会の多忙化、人材不足による業務支援のあり方、コミュニティ支援の多様化・複雑化など、変化の激しい時代状況において、社会

福祉協議会のICT等の利活用の状況を把握することが目的です。記録ソフトとしてどんなソフトを利用しているのか（例えば、Excelなど）について調査を行います。対象は、全国の社会福祉協議会で、全数調査となっています。

続いて、早坂研究分担者を中心に「特別養護老人ホームのICT・介護ロボットの活用に関する研究」も同時に行われております。現在、未曾有の人材不足と介護財源の肥大化の中で、介護サービスにおいても生産性の向上が大きな課題となっています。現状を踏まえると、生産性の向上のためには、ICTや介護ロボットの活用が必須になっていくと考えられます。そこで、ICTや介護ロボットの活用の現状を把握するとともに、その課題を明らかにすることを目的にアンケート調査が行われました。

どちらもセンターの研究テーマに合致した重要な調査研究です。今後、こういった結果がでるのがとても楽しみです。



2社協との研究会の様子



各研究ユニット・グループの様子－子どもグループ

子ども

グループでは、世田谷区との協定に基づく研究の一つとして、麗麗研究員、森田客員研究員が世田谷区立保育園で、翻訳機「ポケトーク」を活用した調査研究を実施しています。母語を日本語としない子どもと家族及び保育士の協力を得て、少しずつ調査の成果が出てきています。ポケトークの活用によって、母語を日本語としない子どもの保育園での生活上の困難が、言葉の理解不足によるものか、あるいは障害や発達の遅れによるのかを判断する材料を得られた事例がありました。また、保護者と保育士の持つ対象児に対する認識を確認でき、より正確な情報共有につながりました。

た。言葉の「壁」による困難の軽減により、対象児の家庭内と保育園での状況に合わせた接し方に関して保育士の考え方に変化がありました。さらに事例を積み重ね、今後の母語を日本語としない子どもと家族への支援について検討していきます。

「東日本大震災後の継続的な子ども・若者支援のあり方に関する研究」として、清水冬樹 客員研究員が、被災経験を持つ若者に対して、ライフヒストリー調査を実施しています。中高生時代に被災した若者の家族形成に影響を与えてきた事柄を、被災経験、利用してきた支援など、多様な観点から明らかにしようとしています。



科研費枠での研究について

科研

：科研費での研究も順調に進んでいます。

分身ロボットカフェで勤務するパイロットを対象とした調査研究では、7～8月を中心に分身ロボットOriHimeパイロットの方々、13名からお話を伺いました。インタビューデータは、複線径路・等至性モデリング（TEM）を用いて分析しました。

結果として、他者とのつながりを保ちつつ、体調に合わせて働けることが、パイロットの中心的なニーズであることがわかってきました。分身ロボットOriHimeが可能にするその場にいるようなコミュニ

ケーションは、そうしたニーズを満たしてくれるものかもしれません。今後は今回完成したTEM図を用いて2度目のインタビューを行うとともに、アンケート調査も実施してく予定です。

加えて、今回の内容については、Pacific Rim Conference に発表申し込みを行いました（<https://pacrim.coe.hawaii.edu/>）。今大会のテーマは、Beyond Access: Building a Culture of Belonging であり、科研やセンターの研究テーマにぴったりのです。先日、アクセプトのメールをもらいました。がんばります。



報告とお知らせ

年度末シンポジウムについて、日程が決まりましたので、お知らせいたします。

3月9日（土） 14～16時の予定です。

開催場所は、前期シンポジウムと同様にHELSP0ホールとなります。

ハイフレックス方式での開催ですので、オンラインからの参加も可能です。

ぜひご予定の程、よろしくお願い申し上げます。

また、以下の日程で研究会が予定されています。皆様ぜひご参加ください。

過去の研究会について録画をご覧になりたい場合は、事務局までご連絡ください。

◆ 政策論G研究会

【日 時】 2023年12月22日(金) 16:00～17:30

【テーマ】 デンマークから学ぶこと

【講 演】 片山一夫 氏（渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 客員弁護士）

【場 所】 東洋大学赤羽台キャンパス WELLB-HUB2 20203教室

オンラインでの参加をご希望の方は以下のURLからお入りください。

<https://us06web.zoom.us/j/81519013052?pwd=snFJsTovVgDADQ5LhiirmvnCxq3SVr.1>

◆ 歴史・原論G研究会

【日 時】 2023年12月26日(火) 13:00～14:30

【講 義】 後藤玲子 氏（帝京大学経済学部 教授）

【場 所】 オンライン（Zoom）

<https://us06web.zoom.us/j/88325595229?pwd=rz1dxZCj0kZjU7EI5M2swfGRjyf5xW.1>



発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

◆ 〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20

◆ E-mail : cdws@toyo.jp

◆ TEL : 03-3945-7504